追いつめられた末の死

自殺は社会全体でとり組むべき課題

NPO法人ライフリンク代表・清水康之さんに聞く

毎日90人が自殺……

まずは正確な実態把握を

今回は、自殺対策支援に取り組むNPO法人ライフリンク代表・清水康之さんにお話をうかがった。自殺問題とは何か、また昨今問題になっている子どもたちのいじめ自殺についてもうかがった。

――自殺問題に関わるきっかけは？

2001年に放送されたNHKの「クローズアップ現代」という番組で、自殺で親を亡くした子どもたちについて取材をしたことがはじまりです。調べていくなかで、自殺というのは「追いつめられた末の死」であるにも関わらず、十分な対策が取られていないことがわかってきました。年間で3万人以上、1日90人もの方が自殺で亡くなっている現状に対して、なんとかアプローチしていきたいと思い、2004年3月にNHKを退社しNPO法人「ライフリンク」を立ち上げました。

そもそも、私は高校1年のときに中退して、アメリカに留学しているんです。とにかく学校がきらいで息苦しくて、生きづらさみたいなものを感じていました。

私が通っていた学校は新設の進学校で、少しでも有名な大学に行くということが目的のすべてのようなところでした。むろん、先生に対して異論を唱えるなんてもっての ほかで、そういう生徒はダメな生徒と見なされます。同時に、勉強できない生徒もダメな生徒と見なされるわけで、そういう見られ方をする空間に自分がいるということが非常に息苦しく感じられました。このままここにいても、そうした学校の価値観に徐々になれていってしまうだろうと思い、でもけっしてそうはなりたくなかったので、「ここから逃げるしかない」と思って退学を決めました。

「自殺」は、そうした息苦しさの最たるものであると思います。生きづらくて生きづらくてどうしようもない人たちが自殺に追い込まれていくわけで、それがずっと自分が抱えていた問題意識と合致したわけです。

（しみず・やすゆき）
1972年生まれ。自殺対策支援センター・ライフリンク代表。元NHKディレクター。在職中は報道局に所属し、おもに「クローズアップ現代」を担当。2004年、NHKを退社。

自殺問題とは

――毎年3万人が自殺している現状をどう捉えていますか？

97年から98年にかけて、自殺者数は8千人以上増加しています。それまでは2万人台の前半で推移していた年間自殺者数が、この年に急増したわけです。そうした状況がいまだに高止まりを続けているというのは、明らかに異常事態だと思います。

背景には、北海道拓殖銀行や山一証券が相次いで破綻したことなどによる失業者の急増や、非正規雇用の社員の比率を増やそうとする労働環境・社会構造の変化という影響を受けるなどして、中高年男性の自殺者数が急増したと考えられます。

WHO（世界保健機関）では自殺を「避けられる死」としています。個人ではどうにも避けることができなくても、社会的な対策を講じれば防げる自殺もたくさんあるのです。ところが日本では、自殺は「個人の問題」とされてきたために十分な対策が取られてきませんでした。防げるはずの自殺、守れるはずのいのちが、いわば見捨てられてきたのです。私たちの上の世代が、そうした状況に追いつめられている社会ですから、私たち若い世代にとってもいい社会であるわけがない。そうした社会にわれわれが生きているということの意味を考える必要があると思います。

――今後、どのようなとり組みが必要なのでしょうか？

自殺対策のとり組みについて現状を見ていくと、枠組みがしっかりしておらず、「やる気のある人任せ」という状況です。そのやる気をもっと発揮できるような環境をつくらなくてはいけないし、そのためには国や自治体にも積極的にとり組む姿勢を見せてもらわなければならないと思います。

昨年行なった「3万人署名活動」では最終的に10万人以上集まりました。「何かおかしいんじゃないか」という思いを多くの人が持っていたということでしょう。それが実を結び、「自殺対策基本法」が昨年6月に成立。自殺問題に取り組むことが、行政としての仕事としてはじめて位置づけられたわけです。

担当部署を設け予算をつけたりするなど、行政側の意識は大きく変わってきています。今回の法律というのは基本法なわけで、まだ足場ができたという段階にすぎませんが、具体的な対策の中身についても、現在、私もメンバーである有識者検討会のなかで議論しているところです。

それと、正確な実態把握をする必要があります。いまは、自殺対策に役立つような自殺者に関する詳細なデータがありません。正確な実態がわからないから、有効な対策も立てられない。具体的に、どう追いつめられたのかという背景を明らかにしていけば、必要な対策はおのずと見えてくるはずです。

漠然とした実態の把握では、いくら議論したところで、大した意味がない。感覚的なところで議論したら意見が二分するのは当たり前ですから。正確なデータをもとにした議論が必要です。「こういう事態が起こりうる」という推測でいくら話しあったところで、「いや、起きない」と主張する人がいれば、議論より先へは進めません。

より現実的な議論を進めていくには、議論の根拠となる数字が必要で、自殺の実態を把握することが大事です。

開かれた人間関係を

――学校教育でも、子どものいじめ自殺が問題になっていますが。

いじめに関しては、「いじめる側」と「いじめられる側」の当事者間の問題にされている部分がいまだに大きいと思います。さらに、日本の学校が採用しているクラス制度（1年間クラス替えのないシステム）も、いじめが起きやすい環境であると言えるのではないでしょうか。「いじめる側」というのは、追いつめようがあるからいじめを続けるわけです。追っても追っても逃げられるような環境であれば、いじめは成立しにくくなります。

たとえば、1日の授業のうち半分を「選択制」にするなどして、子どもたちが複数の人間関係を築けるような環境にする。そうするだけで、いじめ発生のリスクを下げることができ、またそれは子どもたちの自立心を育むことにもつながるだろうと私は思います。

というのも、私が日本の高校を中退した後に通いはじめたアメリカの高校が「選択制」でした。そこでは、生徒一人ひとりが時間割を決めていきます。日本の大学と同じ要領です。つまり、先生ではなく、生徒が動くということになります。自然と複数の人間関係を持つことになり、またみずから主体的に人間関係を選択していけるようになるわけです。

――不登校については、どのように捉えていますか？

これだけ閉塞感のある社会のなかにあって、学校に行かないというのは、ある種当たり前の選択かも知れません。学校というのは、社会の縮図のようなものですから。いずれにしても、「不登校になるならない」という選択そのものよりも、その選択が正しかったと言えるような「その後」を歩んでいくことができるのが問題なのだろうと思います。

重要なのは、選択をした後に、自分がよい選択をしたと思えるように行動できるかどうか。その選択をしてよかったと、あとになってふり返って思えるような生き方をしていくことが大事なのだということです。ですから、自分たちは、これからの社会の新たな選択肢をつくっているのだというぐらいの気概を持ってもいいのではないでしょうか。

私の場合も、高校中退という選択肢がよかったかなんて、当時はまったくわかりませんでした。その後の生活のなかで「自分の選択は正しかった」と思えるように少しずつ努力してきたわけで、いまは「あのときに学校を辞めてよかった」と素直に思うことができます。あそこで辞めていなければ、いまの自分はないわけですから。自殺問題についての活動なんてしていでしょうし、人の痛みなどわからないまま、人生を過ごしていたかもしれませんですから逆に、いまとなっては学校に対しては感謝の気持ちでいっぱいです。早い段階で、いろいろなことに気づかせてくれてありがとうと。

親を含めて、私たち大人が子どもに教えるべきことって、極端に言えばひとつしかないのだと思います。それは「人生って、捨てたもんじゃないよ」ということ。仮に親や先生が疲れた人生を送っていたとしたら、子どもたちはそれを見て「大人の人生ってつまらないんだな」「大人になんかなりたくない」と感じてしまいます。

私はもし大人が子どもよりも偉いのだとしたら、その唯一の理由は「人生って、捨てたもんじゃないよ」ということを、子どもよりも長く生きている人生の先輩として、教えてあげることができるからだろうと思っています。子どもは大人の背中を見て育つ。大人たちこそ、自分らしく、いきいきと生きていかなければならないのだと、自分自身のことも含めて思っています。

――ありがとうございました（聞き手・小熊広宣）